



# CFOメッセージ

地域金融機関としての社会的使命を果たしつつ  
 企業価値向上に向けた  
 財務運営、資本政策に取り組みます。

取締役 副頭取  
**八木 稔**

## 1. 足元の業績および見通しについて

### 2020年度の業績

第14次中期経営計画の初年度となる2020年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から企業活動や消費活動が低迷し、静岡県経済も大きな影響を受けました。こうしたなか、静岡銀行グループは地域金融機関としての社会的使命を果たすべく、資金繰り支援をはじめとする地域のお客さまに寄り添った対応にグループ一体となって最優先で取り組みました。

単体決算においては、資金繰り支援を通じた円貨貸出金利息の増加や有価証券利息配当金の増加等により、業務粗利益が前年度比+75億円の増益となりました。業務純益は一般貸倒引当金繰入額や次世代勘定系システム稼働にともなう経費の増加により減益となりましたが、次世代勘定系システム関連経費を政策保有株式の売却益でカバーする方針（次年度以降も同様）に基づき株式等関係損益が増加し、経常利益は前年度比+50億円の増益となりました。当期純利益は、営業用店舗等の減損を実施した結果、同+20億円の増益にとどまりました。この営業用店舗等の減損は、低金利環境下で地方銀行各行が課題とするなか、各店舗の採算等を勘案し今般実施したものです。これにより、2021年度以降は約3億円の経費削減効果を見込みます。

(億円)

■ 連結	2020年度	前年比増減額
連結経常利益	633	+88
親会社株主に帰属する 連結当期純利益	436	+49

■ 単体		
業務粗利益	1,385	+75
うち資金利益	1,147	+78
経 費(△)	844	+53
一般貸倒引当金繰入額(△)	35	+31
業務純益	506	△9
臨時損益	9	+60
うち株式等関係損益	79	+53
経常利益	515	+50
特別損益	△26	△26
うち減損損失(△)	29	+28
税引前当期純利益	489	+24
法人税等合計(△)	134	+4
当期純利益	355	+20
与信関係費用(△)	117	+30

連結決算においては、連結子会社の経常利益合計が初めて100億円に到達したことに加え、持分法投資損益加算後の利益もマネックスグループの増益を主因に135億円と大幅に増加したことから、連結経常利益、親会社株主に帰属する連結当期純益ともに増益で着地しました。なお、連単倍率は1.23倍となりました。グループ経営の強化を業績面で顕在化できたことは、2020年度決算の最大の成果と言えます。

## 2021年度の業績見通し

2021年度の業績予想は、新型コロナウイルス感染症による地域経済やお取引先への影響等について想定される事象を考慮のうえ算出しています。

単体は、与信関係費用や次世代勘定系システム関連経費の負担が引き続き大きいものの、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加による資金利益の増加を見込み、増益計画としています。

連結は、次世代勘定系システム関連経費(113億円)をカバーする株式売却益のうち約60億円はマネックスグループの株式売却益(特別損益に計上)を充当するため、経常利益段階ではマイナス計画となりますが、最終利益は増益を見込んでいます。

## 2. 財務運営

### 経費水準(OHRの考え方)

静岡銀行では、従前より連結OHR(経費率)の適正水準を55%以上と考え、この水準まで低下した場合には中長期的な視点で戦略的な投資を行う方針としています。当面は次世代勘定系システムの稼働にともない経費の増加が見込まれますが、引き続き、OHRの適正水準を意識しながら、トップラインの

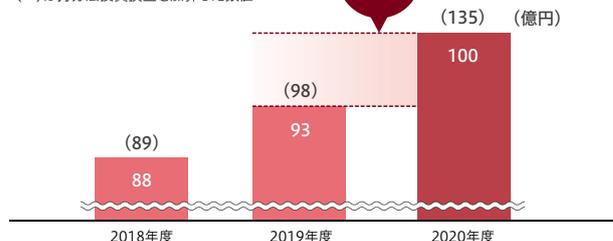
### 与信関係費用

2020年度の与信関係費用は、新型コロナウイルス感染症関連での増加を勘案し130億円の計画としていましたが、117億円とその範囲内で着地しました。2021年度の計画においても新型コロナウイルス感染症の影響が顕在化する可能性を踏まえ130億円としています。

なお、静岡銀行では、一般貸倒引当金の算定において、債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失率を見込むとともに、景気循環をとらえた安定的な引当水準とすべく、長期平均値を採用しています。また、与信額が一定額以上の大口債務者に対しては将来のキャッシュフローをふまえた予防的な引当を計上することで将来の損失に備えるとともに、お取引先の財務のみならず

### ■ 連結子会社 経常利益合計

( )は持分法投資損益を加算した数値



### ■ 2021年度業績予想

	2021年度予想	前年度比
連結		
経常利益	620	△14
親会社株主に帰属する当期純利益	455	+19
単体		
業務粗利益	1,469	+84
経費(△)	887	+43
経常利益	520	+5
当期純利益	400	+45
与信関係費用(△)	130	+13

拡大とBPR等の業務効率化を併進するなかで経費コントロールに努め、DX推進等の前向きな投資にも取り組みます。

### ■ OHRの推移

	2020年度	2021年度	2022年度
	実績	予想	計画
連結OHR	59.5%	58.2%	55%程度

定性的な情報も織り込んだ適切な格付を付与することで、損失発生に備えた十分な貸倒引当金を計上しています。また、個別貸倒引当金においても、お取引先の財務状況の変動を随時格付に反映し、適時適切な計上を実施しています。

### ■ 与信関係費用の計画・実績

	2020年度		2021年度
	計画	実績	計画
通常発生分	60	55	50
コロナ要因	70	62	80
合計	130	117	130

# CFOメッセージ

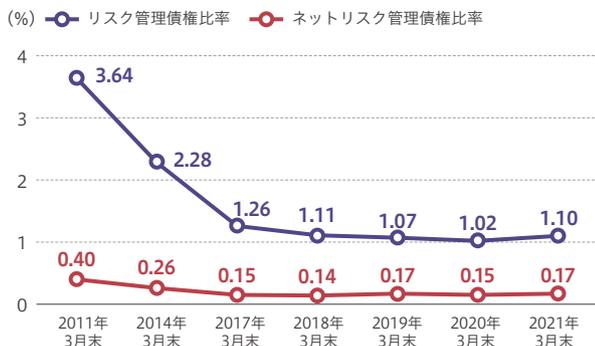
## 貸出資産の健全性

リスク管理債権はリーマンショック後のピーク時には2,425億円ありましたが、お取引先の経営改善や事業再生、転・廃業支援等に注力してきた結果、足元では約1,000億円の水準に減少しています。

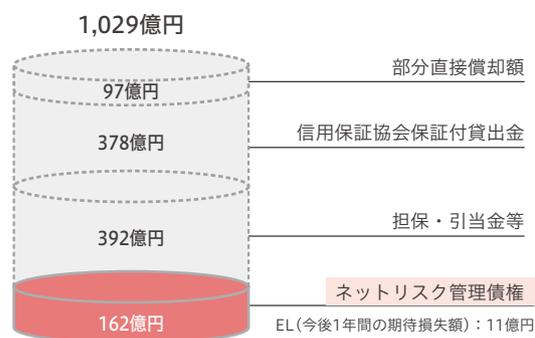
2020年度はコロナ禍における低格付先への保証協会付き融資の増加と業績低迷先の格下げを主に前年度末比で+109億円増加しましたが、リスク管理債権比率は引き続き低水準で推移しています。

また、保証や担保等を除いたネットリスク管理債権は162億円と期間損益の範囲内に収まっています。なお、ネットリスク管理債権から今後1年間に顕在化する損失額 (EL) も11億円と低位であり、貸出債権の健全性は維持されています。

### ■リスク管理債権比率推移



### ■ネットリスク管理債権



## 3. 資本政策

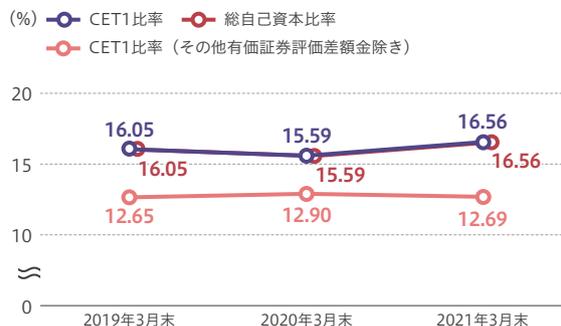
### 基本方針

資産内容の健全性確保に努め、高水準の自己資本比率を維持する一方で、リスクアペタイト・フレームワーク (P85) を活用し、各種規制指標の範囲内でコントロールのうえ、地域金融機関の社会的使命を果たしながら、持続的成長の実現に向けた投資等のリスクテイクを行います。これにより、収益の拡大を図るとともに、株主還元のさらなる充実を目指します。

### 自己資本比率

2020年度の連結自己資本比率は、貸出金の増加を中心にリスクアセット<sup>※1</sup>が増加した一方、その他有価証券評価差額金<sup>※2</sup>の増加にともない自己資本が増加したことから、前年度末比+0.97ポイント上昇し16.56%となりました。バーゼルIII完全実施<sup>※3</sup> (2028年1月予定) にともなう変動を考慮した適正水準は、第14次中期経営計画で掲げる目標水準の「14%以上」と考えています。なお、静岡銀行の自己資本には優先株や劣後債などは一切含んでいません。

### ■自己資本比率



※1 貸出債権や有価証券など、取引相手の信用状態や金利・為替相場などの変動に伴い価値が変動する資産のこと。貸出債権についてはリスクの大きさに応じてリスクウェイトを乗じることで算出する。

※2 売買目的有価証券や子会社・関連会社株式等以外の有価証券の簿価と時価評価の差額のこと

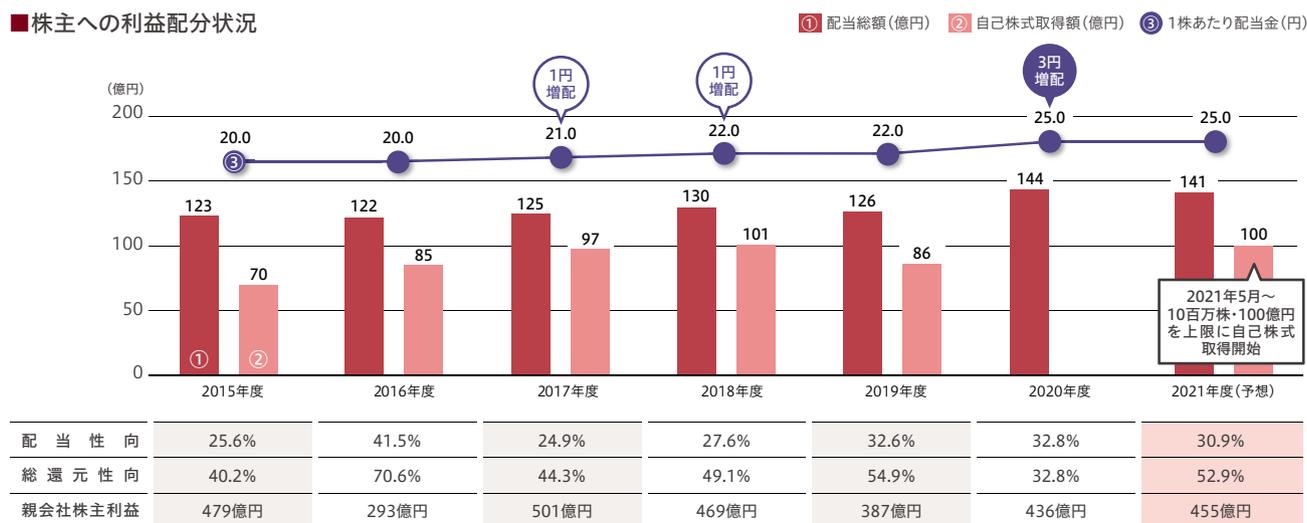
※3 バーゼル銀行監督委員会が、世界的な金融危機の再発を防止する目的で、国際的に事業を展開する銀行に対して自己資本の強化を要請する規制。2023年3月から段階的に実施され、2028年1月に完全実施となる予定



## 株主還元方針

第14次中期経営計画における株主還元目標は「連結ベースで中長期的に50%以上」としています。2020年度はコロナ禍におけるお取引先への金融支援を最優先とし、株主還元の実施を控えてきましたが、決算における利益水準や自己資本の状況、コロナ禍の先行き等を総合的に勘案し、1株当たり配当金を3円増配するとともに、自己株式取得(上限100億円)を2021年5月から開始しました。配当に関しては、これまでに減配したことはなく、今後も安定配当と機動的な自己株式取得を通じて、株主還元目標の達成を目指します。

### ■株主への利益配分状況

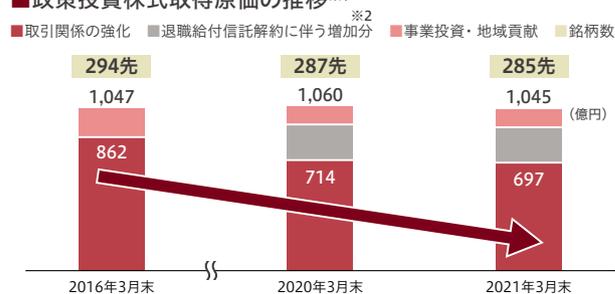


## 政策投資株式の保有・削減方針

静岡銀行では「政策保有に関する方針」を定め、政策投資株式を縮減することを基本方針としたうえで、「事業投資」「取引関係の強化」「地域貢献」という3つの観点から保有意義が認められるものに限り保有しています。

また、取得原価ベースの残高や銘柄数は着実に減少しており、今後も保有目的を考慮したうえで、売却益を次世代勘定システム関連経費の原資に充当するなど活用しながら、縮減に向けた取り組みを続けていく方針です。

### ■政策投資株式取得原価の推移※1



※1 グループ会社および持分法適用関連会社の株式を除く  
 ※2 退職給付信託の解約にともない、第一三共(株)と(株)ニコンの株式が返還されたため増加

今後も、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまとの対話の充実を図るとともに、静岡銀行グループの持続的成長や企業価値向上に向けた財務運営、資本政策を実践してまいります。皆さまにおかれましては、引き続きご理解、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。